



KLD Monthly Market Review

今月のサマリー

- ✓ 2025年4月、株式市場は米政府の関税政策を受けて乱高下する展開
- ✓ トランプ大統領の姿勢に変化の兆し、米国と各国の関税交渉の行方がポイント

2025年5月1日



きらぼしライフデザイン証券

指標	4月末値	変化幅	1か月前比	1年前比	5年前比	指標	4月末値	変化幅	1か月前比	1年前比	5年前比
日経平均	36,045.38	+ 427.82	+ 1.2%	▲ 6.1%	+ 78.5%	米ドル/円	143.04	▲ 6.89	▲ 4.6%	▲ 9.3%	+ 33.5%
TOPIX	2,667.29	+ 8.56	+ 0.3%	▲ 2.8%	+ 82.2%	ユーロ/円	162.05	▲ 0.20	▲ 0.1%	▲ 3.7%	+ 38.1%
東証REIT指数	1,712.43	+ 20.80	+ 1.2%	▲ 5.3%	+ 8.6%	10年日本国債	1.31	▲ 0.18	▲ 0.2%	+ 0.4%	+ 1.4%
NYダウ	40,669.36	▲ 1,332.40	▲ 3.2%	+ 7.5%	+ 67.0%	10年米国債	4.168	▲ 0.04	▲ 0.0%	▲ 0.5%	+ 3.5%
S&P500	5,569.06	▲ 42.79	▲ 0.8%	+ 10.6%	+ 91.2%	WTI原油先物 (ドル/バレル)	58.21	▲ 13.27	▲ 18.6%	▲ 29.0%	+ 209.0%
						金 (ドル/トロイオンス)	3,305.05	+ 189.95	+ 6.1%	+ 43.3%	+ 94.1%

4月の株式市場

2025年4月の株式市場は、トランプ米大統領が発表した相互関税により波乱の幕開けとなりました。厳しい関税内容から世界経済悪化と貿易戦争への懸念が強まり、世界中の株式市場でリスク回避の売りが広がりました。さらに、米中間の報復関税合戦への懸念が投資家心理を冷やませました。

しかし、米国債金利の急騰を機に米政府が強硬姿勢を転換し、相互関税の上乗せ部分を90日間停止すると発表すると、市場は一転して急騰。その後は徐々に値を戻す展開となりました。

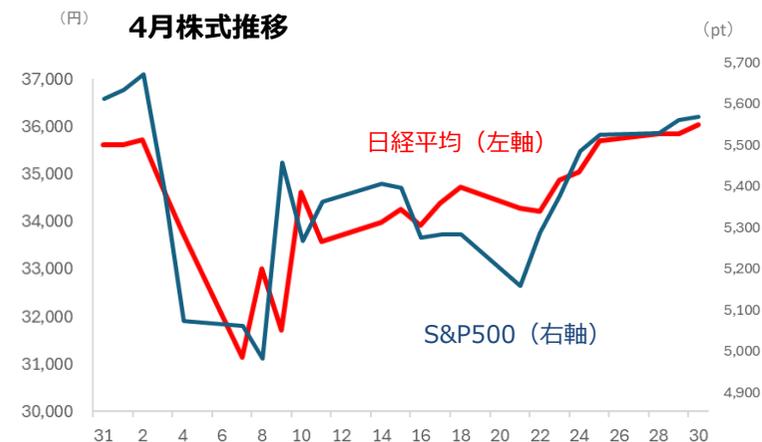
日本市場も同様に、当初は相互関税の内容が厳しいと受け止められ大幅下落しましたが、90日間の停止期間を受け大幅に反発しました。関税交渉の行方は不透明で引き続き注意が必要な局面が続きますが、結果的に日経平均は4月月間でプラスの騰落率を確保して終わっています。

4月の金利・為替市況

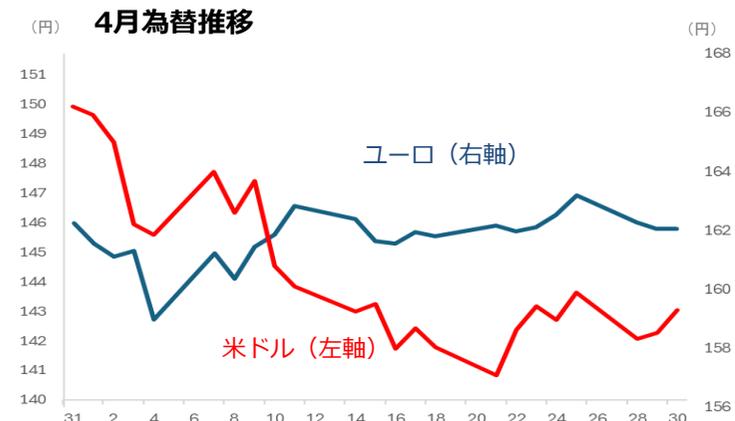
2025年4月の金利・為替市況は、株式市場と同様に米国の関税政策に大きく左右されました。米大統領の関税発表後、米国に対する信頼低下が意識され債券が売られ、それまで低下傾向にあった米10年債金利は急騰しました。これが90日間の停止期間の引き金になったと見られます。また、米ドルは世界的に売られ、対円では円高が進みました。

一方、日本では4月30日から5月1日にかけて日銀政策決定会合が開催されますが、米国の関税政策による混乱を考慮し、政策金利は据え置かれるとの見方が強いです。4月の日本の国債金利は関税政策発表時に急落、小幅反発ののち横ばいでの推移となりました。

(円) 4月株式推移



(円) 4月為替推移



出所：数値・グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼしライフデザイン証券作成。為替は仲値を記載。金はロンドン市場。国債の変化率は利回りの変化幅を記載。

5月の見通し

✓トランプ大統領の強気姿勢に変化の兆し

2025年5月の株式市場は、引き続き米国の関税政策の動向に左右される展開が予想されます。しかし、今般の株式市場の下落、米国債金利の急騰、そして支持率の低下は、トランプ大統領にとって我慢できない状況のようであり、これまでの強硬姿勢から変化が見られます。一定の強硬姿勢は示しつつも、市場への悪影響を避けるよう配慮する可能性があります。

今後行われる各国との関税交渉において、より現実的な条件が話し合われば、株式市場の反発を後押しする可能性も。特に、大幅な下落を経験した日本市場では、米国との交渉成立が短期的な追い風となることも期待できます。

為替市場では、トランプ大統領が米ドル安を志向しているとの見方もありますが、日米間の交渉において為替水準が議題に上がっていない現状を踏まえると、当面は一方的な円高リスクは和らいでいると考えられます。ただし、大統領の発言次第で、為替市場にも変動が生じる可能性には留意しておく必要があります。

✓保守的な企業見通しに注意

5月は日米で企業決算発表が本格化します。米国の関税政策の影響が不透明な状況下では、多くの企業が業績見通しを慎重に提示する可能性があります。保守的な見通しが株式市場で悪材料視され、株価の重石となることが考えられるため、注意が必要です。

5月の重要イベント

1日	(日本) 4/30~5/1 日銀政策決定会合
2日	(米国) 雇用統計
6日	(米国) 5/6~7 FOMC
16日	(日本) GDP速報値
20日	5/20~22 G7財務大臣・中央銀行総裁会議

出所：数値・グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼライフデザイン証券作成。



本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてきらぼしライフデザイン証券が作成したご参考資料です。個別商品の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、きらぼしライフデザイン証券の許諾なしに本資料の一部あるいは全部を転載することを禁止します。
- 本資料の記載事項は当資料作成時またはそれ以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 本資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客さまご自身でご判断されるようお願いいたします。
- 日経平均株価および日経平均ボラティリティー・インデックスは日本経済新聞社の著作物です。
- TOPIX指数値及び東証リート指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。
- NYダウおよびSP500指数に関する著作権や商標などのすべての権利は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

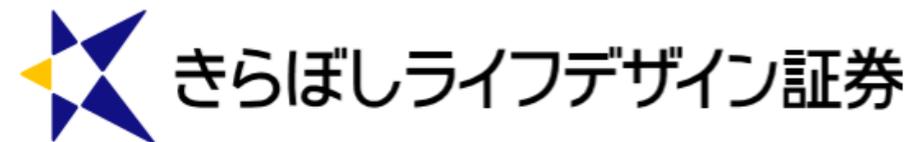
手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.2100%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大1.430%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料〔購入時手数料（申込金額の最大3.30%（税込））+信託報酬（純資産総額に対して最大年率2.42%（税込））+信託財産留保額（換金時の基準価額の最大0.50%）〕等がかかります。また、これらの手数料等とは別に監査報酬、有価証券売買手数料などのその他費用等（運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額を示すことができません。）を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料等はこれらを合算した金額となります。
- 投資信託の基準価額は、組入有価証券（国内外の株式・債券・不動産投資信託等）などの値動きに連動し運用実績により基準価額が変動するため、お受取り金額が投資元本を割り込むリスクがあります。主なリスクとしては、価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・その他のリスクなどがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。

委託金融商品取引業者



きらぼしライフデザイン証券

商号等：きらぼしライフデザイン証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号

加入協会：日本証券業協会